

各分野の専門家や、ICTの活用で、 多様な特性に応じた個々の特別支援を拡充

東京都 品川区教育委員会

品川区教育委員会は、「未来を切り拓く力をもつ児童・生徒」の育成を教育目標に掲げ、新たな「品川教育」を創生するための「品川教育ルネサンス」を推進している。子どもの多様なニーズに対応できるよう各分野の専門家の配置に力を入れるとともに、個の特性を把握するチェックテストとトレーニングがセットになった学習アプリケーションを活用。一人ひとりの個性や特性を把握し、個に応じた特別支援を充実させている。

東京都 品川区 プロフィール

◎江戸時代に東海道の最初の宿場町として栄え、明治時代に入ると日本初の鉄道駅が設置されるなど、古くから交通の要衝として発展。再開発による都市基盤の整備や子育て支援策の充実などを背景に、1990年代後半から人口が増加傾向にある。

人口 約40万4,400人 面積 22.84km²
区立学校数 小学校31校、中学校9校、
義務教育学校6校
児童生徒数 約2万2,100人 教員数 約1,370人

人口増加や保護者理解の深まりで 要特別支援の子どもが増加

品川区教育委員会（以下、区教委）では、「学校選択制」「小中一貫教育」といった先進的な教育改革を全国に先駆けて推し進めてきた（『VIEW21』教育委員会版2019年度Vol.4参照）。現在はその成果を生かしながら、時代や社会の変化に合わせて新たな「品川教育」を創り出す、「品川教育ルネサンス」に取り組んでいる。

「品川教育ルネサンス」が目指すのは、「未来を切り拓く力をもつ児童・生徒」の育成だ（図1）。区民からの教育相談に応じる教育総合支援センターの矢部洋一センター長は、教育目標に込めた思いを次のように語る。

「先を見通しにくい社会を、力強く、粘り強く生き、未来を切り拓いて社会を担っていく人材を育みたいと考えています。そのために、子ども一人ひとりのよさを伸ばす指導や支援は、欠かせない施策の1つです。ICTも効果的に活用しながら、子どもの多様性に応じた『個別最適な学び』の実現に努めています」

区教委では、子ども一人ひとりの

個性や特性をきめ細かに捉え、それぞれを適切に支援するため、多くの制度を整えている。その背景には、区の人口が増加傾向にある中で、知的障害や発達障害のある子ども、外国にルーツのある子ども、人間関係や学習のつまずきにより不登校の状態にある子どもなど、様々な要因から特別な支援を必要とする子どもが増加していることがある。

「以前に比べて、子どもの様々な特性に対する保護者の理解が深まり、特別な支援を受けることへの抵抗感が減ってきています。そうした状況下で、学校が担うべき支援の範囲が広がってきました。教育委員会としては、限りある人材と予算を最大限に有効活用する手立てを講じ、子ども一人ひとりに応じた支援を充実させるとともに、学校の負担軽減も図っています」（矢部センター長）

各分野の専門家を配置し、 個の特性に応じた支援を充実

支援策の1つは、特別支援に関する様々な人材の配置だ（図2）。

週12時間を上限として各学校に配

お話を聞いた方



教育総合支援センター長

矢部洋一

やべ・よういち

公立小学校教員、校長等を経て、2020年度より現職。



教育総合支援センター

統括指導主事

丸谷大輔

まるたに・だいすけ

公立中学校教員を経て、2014年度より教育委員会に着任。



品川区立浜川小学校

校長

大関浩仁

おおぜき・ひろひと

2019年度まで、教育総合支援センター長を務める。

※プロフィールは、取材時(2022年3月)のものです。

置している「学習支援員、介助員」は、個別指導計画を参照し、担任や特別支援教育コーディネーター等と情報を共有するほか、一人ひとりの子どもとの対話や観察を通して、性格や様々な特性への理解を深めることを重視している。そうした関係性を基盤として、学習やコミュニケーション、人間関係の構築など様々な側面

図1 「品川教育ルネサンス」概念図



※品川区教育委員会の提供資料を改変して掲載。

図2 専門家の配置による特別支援教育の支援体制

学習支援員、 介助員	各学校に、 週 12 時間上限	学習支援員は、学習に配慮を要する児童生徒に、授業や集団へのスムーズな参加を支援。 介助員は、身辺自立への支援を要する児童生徒に、生活介助・安全の確保を行う。
スクール カウンセラー	各学校に、 週 1 回訪問	児童生徒、保護者からの相談に乗り、心のケアを行う。
巡回相談員	各学校に、 臨床心理士 10人が 隔週で訪問	特別な教育的ニーズのある児童生徒の実態について観察し、学校やスクールカウンセラーと情報を共有するとともに、教員に必要な支援・助言を行う。
発達障害 教育支援員	小学校5校に 10人を配置	発達障害などのある児童生徒が安心して学校生活を送れるよう、通常の学級において必要な支援を行う。
特別支援教育 コーディネーター	各学校に 原則1人以上を 指名	児童生徒への適切な支援を検討するための校内委員会を活性化し、校内でリーダーシップを発揮しながら、関係諸機関との連携・調整などを行う。

※品川区教育委員会の提供資料を基に編集部で作成。

から、一人ひとりに合わせた支援を行う。それと並行して、東京都のスクールカウンセラーが、週1回、各学校を訪問し、児童生徒や保護者の心のケアを行っている。

加えて、区独自の臨床心理士10人が「巡回相談員」として、隔週で各学校を訪問している。特別な教育的

ニーズのある子どもの実態を観察したり、子どもの学習ノートを見せてもらったりして、学校やスクールカウンセラーと情報を共有した上で、その子どもに必要な支援・助言を提供する。各学校は、巡回相談員の訪問時に特別支援に関連する校内委員会を実施するように努め、支援や助

言をもらいながら子どもの変化を迅速かつ正確に把握して成長を支えられるようにしている。

品川区立浜川小学校の大関浩仁校長は、巡回相談員による効果を次のように話す。

「子どもがどのような点に困っているか、個々の特性に応じて専門家の視点から助言をもらえる点が非常に助かります。例えば、教員の話す内容を聞き取りにくい子どもには、『ノートを開いてみようか』と個別に語りかけると学習に集中しやすくなるなど、具体的なアドバイスを受け、担任は支援に生かしています」

さらに2022年度は、東京都教育委員会「発達障害教育支援員」の配置補助事業の指定を受け、小学校5校において通常の学級での支援体制の強化を図っていく。

適応指導教室「マイスクール」で不登校児童生徒を支援

不登校の児童生徒への支援は、区内に3拠点ある適応指導教室「マイスクール」(P.15図3)を中心に行っている。マイスクールでは、学習や活動の場を提供し、元校長や教職経験者、教員免許を持つ指導員、心理相談員が、子ども一人ひとりと丁寧にかかわりながら、社会的な自立ができるように在籍校と連携して支援する。

3拠点のうち、1拠点は、体育・音楽を中心とした学習活動や校外学習等の体験活動、集団でのかかわりを重視した交流活動を主体とする。残りの2拠点は、国語科や算数・数学科を中心とした基礎的な学習活動を行っている。子どもの希望を踏まえて拠点を選擇できるようにしており、現在3拠点合計で定員いっぱい約50人が通室している。

「小学生では人間関係が、中学生では学習によるつまずきも、不登校の大きな要因となっています。特に現在は、コロナ禍による不安感からか、不登校となるケースが増えています。そうした状況に鑑み、不登校児童生徒の支援を専門に行う指導員を2022年度から1人増員し、計23人で対応を強化しています」(矢部センター長)

1人1台端末を活用したオンラインサポートも、不登校児童生徒の支援に取り入れている。在籍校の教員やマイスクールの職員がオンラインで子どもと交流したり、学習支援を行ったりして、子どもの学びや生活をサポートし、社会とのつながりを持てるように支えている。

さらに、外国にルーツのある児童生徒への支援は、2つのステージに分けて少人数による日本語教室を実施している。ステージ1では、約3か月間、毎日2時間ずつ、初歩的な日本語の会話と文字を学んで基本的な生活用語を習得。ステージ2では週2日、放課後に教科書も使って学習のための日本語や漢字を学び、通常の授業につなげている。2022年1月末時点で、各ステージにそれぞれ約

20人が在籍して支援を受けている。

ICTを活用したアセスメントでつまずきの要因を把握

区教委では、学習のつまずきを把握するアセスメントの活用にも力を注いできた。2010年度から、東京学芸大学との共同研究により、小学2年生を対象に「読み書き」のつまずきを把握するためのアセスメントを開発。その研究は、現在、東京都教育委員会が実施する「読み書きアセスメント」に発展した。2019年度まで教育総合支援センター長を務めた大関校長は、当時の経緯を次のように語る。

「学習のつまずきの背景にある要因を正確に把握することは、非常に重要です。例えば、漢字が不得意な子どもに対し、その要因を理解せずに漢字の書き取りをさせ続けたとしたら、学習がますます嫌いになるだけで、不登校の要因にもなりかねません」

さらに、2021年度には、**発達障害児や読み書きにつまずいている児童向けに開発された学習アプリケーション**の実証試験を、モデル校11校

で実施した。同学習アプリケーションは、タブレット端末を用いたチェックテストで、読み書きの8スキル、認知特性の5スキルを測定。その結果を基に、個々の課題に合わせた読み書きのトレーニングにゲーム形式で取り組める機能を備えている。

読み書きにつまずいている子どもを把握できるとともに、読み書きのスキル向上も図れるため、モデル校11校のうち、8校では通常の学級を含めて一斉実施した。また、保護者から、「子どもがこんなに楽しそうに勉強するなら、家でも使いたい」という要望があり、利用者907人のうち66人が家庭でも利用した。

チェックテストの結果に基づいた個別支援や授業改善を推進

チェックテストの結果は、学校や学級ごとにも集計されるため、個別支援や授業改善などに幅広く活用している。従来、子どもの特性の把握や支援は、教員の経験に委ねられていたが、チェックテストによって客観的なデータとして一人ひとりの特性が示され、それぞれの課題に対応したトレーニングがセットで提示されるため、どの学校でも効果的な支援が実施可能になったという。

「特別な配慮が必要な子どもへの対応レベルが学級によって異なるといった状況は避けたいという強い思いがありました。どの学級でも同じように取り組めて、子どもや保護者に客観的な結果を伝えられることは、非常に重要です」(大関校長)

個別指導のみならず、学級や学校単位での指導改善に生かされるケースも見られた。

「チェックテストの結果は、拗音などの特殊音節や文字の形の認識など、つまずきにも様々な要因が存在する

図3 不登校児童生徒への支援「マイスクール」

	マイスクール八潮	マイスクール五反田・浜川
支援内容	生活改善・対人関係、社会的自立の支援を軸とし、一人ひとりが1日の活動の目標(マイプラン)を立て、体育・音楽活動を中心に、集団でのかわりや体験活動などに取り組む。	学校不応の初期段階にある児童生徒が、国語科や算数・数学科を中心とした課題別学習や、集団生活に必要なソーシャルスキルトレーニングなどを行う。
支援形態	<ul style="list-style-type: none"> ・ 集団活動が中心 ・ 3～9年生 ・ 週5日/9～15時 ・ 定員30人程度 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 個別学習が基本 ・ 5～9年生(五反田)、7～9年生(浜川) ・ 週1～5日(五反田)、週1～4日(浜川)/9～12時 ・ 定員1日10人程度
スタッフ	教室長、指導員、心理相談員	教室長、指導員、コーディネーター、メンタルフレンド*1、心理相談員

※品川区教育委員会の提供資料を基に編集部で作成。

*1 学校に行きにくい子どもたちのお兄さん・お姉さんの存在として話し相手や遊び相手となる。

ことを、教員が意識するきっかけになりました。それにより、声の大きさや話すスピード、板書の文字の大きさを工夫するなど、教員による授業改善が進んでいます」(矢部センター長)

個々の課題に対応したトレーニングは、通常の学級では朝の帯時間で、通級指導教室では授業の始めの時間などで取り組んだ。

「普段は集中が途切れやすい子どもが、途中で席を離れることなく前向きに取り組む姿も目のあたりにしました。そうした姿を通じて、個々の特性に合わせた学習方法を取り入れることで、学びに対する姿勢が大きく変わることを実感できました」(大関校長)

個に応じたトレーニングで、読み書きの定着率が大幅に向上

個々の課題に対応したトレーニングには、読み書きの定着率を高めるため、解き直しの機能が備わっている。トレーニングを繰り返すうちに、読み書きスキルが大きく向上したことは、下位層が減少し、上位層が大

きく増加したチェックテストの結果(図4)からも明らかになった。

「一人ひとりに適切な教材を選ぶことは難しいのですが、ICTを活用すると、それが自動的に行われるため、指導の個別化が容易になります。子どもにとっても、自分の特性に合った課題は負担が小さく、成果を実感しやすいため、自己肯定感が高まって次の学習への意欲も向上します。そうしたことが、チェックテストの結果に表れたのでしょうか」(矢部センター長)

ICTの活用によって、教員の負担が軽減される効果も大きい。紙のアセスメントでは、結果の入力や集計、分析の時間的・労力的な負担が大きかった。ICTを使えば、チェックテスト終了後、即時に診断結果を確認できる。

今回の実証試験の対象学年をさらに拡大することで、学習効果に対する期待も大きいという。

「小学生では、2年生になると漢字でつまずく子どもが目立ち始めます。その最初のつまずきとなる要因を1年生段階から把握し、個に応じた支援を見いだせると、その後の学びが

円滑に進むのではないかと考えています。一方で、学年が上がるほど学習内容は難しくなっていきますから、中学生も含めて同様のトレーニングを継続できると、学習につまずく子どもはさらに減少するのではないでしょうか」(大関校長)

1人1台端末を家庭でも活用し、自分のペースで学習を進める

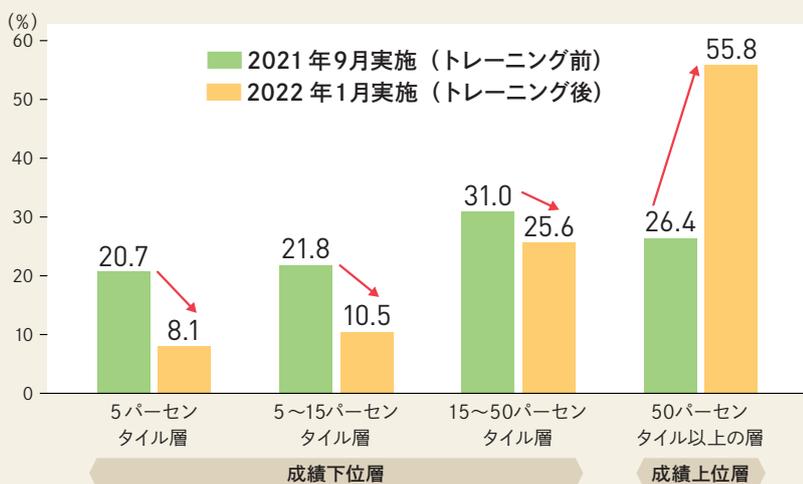
無線LANの環境がなくてもLTE回線により、インターネットを使用するようにしたことで、家庭での個に応じた学びも進んでいる。「家庭での端末使用は、21時まで」という制限や、端末利用のルールを設け、各学校の指導の下で1人1台端末を活用している。丸谷大輔統括指導主事は、実際のICT活用法について、次のように説明する。

「家庭では、自分のペースで学習コンテンツやデジタルドリルを進めたり、興味のある課題に取り組んだりしています。一方、教員は子ども一人ひとりの家庭学習状況が把握できるので、次の家庭学習の課題設定や授業でのフォローに反映させています」

区教委では今後も、授業や個別支援など、教育活動のあらゆる場面において、子どもの多様性に対応できる教育環境を充実させていく。「もっと学習を発展させたい」「次の学年の勉強にも挑戦したい」といった習熟度の速い子どもには、発展的内容を取り扱うなどの工夫をしている。

「まずは子どもの実態をしっかりと見極めて、困っている子ども、意欲的に頑張っている子どもなど、多様なニーズに丁寧に応えていくことで、一人ひとりに未来を切り拓く力を育んでいきます」(矢部センター長)

図4 「MARUG Land」*2の読み書きチェックテスト成績群別比較(A小学校通常の学級2年生)



※品川区教育委員会の提供資料を基に編集部で作成。

*2 「MARUG Land」(マルグランド)は、ベネッセで開発している、読み書きの発達特性に配慮した児童向け学習アプリケーション。